

平成30年度

白石市各会計補正予算書

(平成31年2月補正)

白石市

目 次

(補正予算書)

1. 白石市一般会計	2
2. 白石市国民健康保険特別会計	7
3. 白石市介護保険特別会計	9
4. 白石市後期高齢者医療特別会計	11
5. 白石市水道事業会計	13
6. 白石市下水道事業会計	15

(補正予算に関する説明書)

1. 白石市一般会計	17
2. 白石市国民健康保険特別会計	51
3. 白石市介護保険特別会計	63
4. 白石市後期高齢者医療特別会計	77
5. 白石市水道事業会計	83
6. 白石市下水道事業会計	92

第15号議案

平成30年度白石市一般会計補正予算（第6号）

平成30年度白石市一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ48,967千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15,317,460千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により繰り越して使用することのできる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

平成31年2月22日提出

白石市長 山田裕一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市 税		3,798,486	155,818	3,954,304
	1 市 民 税	1,542,141	59,483	1,601,624
	2 固 定 資 産 税	1,775,280	98,248	1,873,528
	3 軽 自 動 車 税	107,512	△1,913	105,599
14 国 庫 支 出 金		1,972,458	△12,547	1,959,911
	1 国 庫 負 担 金	1,210,336	1,610	1,211,946
	2 国 庫 補 助 金	746,486	△14,157	732,329
15 県 支 出 金		825,166	3,883	829,049
	1 県 負 担 金	528,140	5,562	533,702
	2 県 補 助 金	228,820	△51	228,769
	3 県 委 託 金	68,206	△1,628	66,578
16 財 産 収 入		10,576	1,008	11,584
	1 財 産 運 用 収 入	10,374	1,008	11,382
17 寄 附 金		60,464	782	61,246
	1 寄 附 金	60,464	782	61,246
18 繰 入 金		1,090,741	△236,588	854,153
	1 基 金 繰 入 金	1,046,528	△236,588	809,940
20 諸 収 入		528,050	48,277	576,327
	5 雑 入	244,394	48,277	292,671
21 市 債		1,348,799	△9,600	1,339,199
	1 市 債	1,348,799	△9,600	1,339,199
歳 入	合 計	15,366,427	△48,967	15,317,460

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		178,643	127	178,770
	1 議会費	178,643	127	178,770
2 総務費		2,144,263	△28,587	2,115,676
	1 総務管理費	1,693,707	△15,728	1,677,979
	2 徴税費	252,475	△1,710	250,765
	3 戸籍住民基本台帳費	148,285	△3,803	144,482
	4 選挙費	16,329	△8,226	8,103
	5 統計調査費	15,816	430	16,246
	6 監査委員費	17,651	450	18,101
3 民生費		4,812,799	29,092	4,841,891
	1 社会福祉費	2,465,636	△41,758	2,423,878
	2 児童福祉費	1,814,050	△14,250	1,799,800
	3 生活保護費	529,044	85,100	614,144
4 衛生費		1,783,302	△32,398	1,750,904
	1 保健衛生費	1,572,726	△24,097	1,548,629
	2 清掃費	210,576	△8,301	202,275
6 農林水産業費		629,367	37,861	667,228
	1 農業費	547,953	44,560	592,513
	2 林業費	81,414	△6,699	74,715
7 商工費		1,036,179	△27,677	1,008,502
	1 商工費	1,036,179	△27,677	1,008,502
8 土木費		1,474,751	△14,017	1,460,734
	1 土木管理費	27,028	696	27,724
	2 道路橋梁費	546,011	△3,249	542,762
	3 河川費	10,984	18	11,002
	4 都市計画費	788,373	△974	787,399
	5 住宅費	102,355	△10,508	91,847
9 消防費		516,564	19,226	535,790
	1 消防費	516,564	19,226	535,790
10 教育費		1,528,630	△31,790	1,496,840
	1 教育総務費	243,582	△14,375	229,207
	2 小学校費	371,414	△3,849	367,565
	3 中学校費	287,211	7,390	294,601
	4 幼稚園費	124,285	△15,997	108,288
	5 社会教育費	188,198	△5,086	183,112
	6 保健体育費	313,940	127	314,067
12 公債費		1,241,111	0	1,241,111
	1 公債費	1,241,111	0	1,241,111
13 予備費		16,195	△804	15,391
	1 予備費	16,195	△804	15,391
歳出	合計	15,366,427	△48,967	15,317,460

第2表

繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費	1 農業費	地籍調査事業	45,000
9 消防費	1 消防費	ハザードマップ作成事業	20,000

第3表

債務負担行為補正

(追加)

(単位:千円)

事項	期間	限度額
あしたば白石指定管理者委託料	平成30年度から平成35年度まで	59,750

(変更)

(単位:千円)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
白石市固定資産(宅地)評価システム適用業務委託料	平成31年度から平成32年度まで	14,383	平成31年度から平成32年度まで	13,164
自動車騒音面的評価システム整備業務委託料	平成31年度から平成33年度まで	6,480	平成31年度から平成33年度まで	2,301

第4表

地 方 債 補 正

(追 加)

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
ハザードマップ作成事業	10,000	普通貸借 又は、 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(変 更)

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
白石スキー場整備事業	223,700	普通貸借 又は、 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	205,700	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
都市計画街路事業	15,400				13,800			

第16号議案

平成30年度白石市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

平成30年度白石市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ113,048千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,997,678千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成31年2月22日提出

白石市長 山田裕一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		598,914	△20,680	578,234
	1 国民健康保険税	598,914	△20,680	578,234
3 国庫支出金		1	457	458
	1 国庫補助金	1	457	458
4 県支出金		2,891,572	179,945	3,071,517
	1 県補助金	2,891,571	179,945	3,071,516
5 財産収入		140	△49	91
	1 財産運用収入	140	△49	91
6 繰入金		345,430	△46,625	298,805
	1 一般会計繰入金	265,430	△6,625	258,805
	2 財政調整基金繰入金	80,000	△40,000	40,000
歳入合計		3,884,630	113,048	3,997,678

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		25,584	25	25,609
	1 総務管理費	15,431	25	15,456
2 保険給付費		2,814,216	169,960	2,984,176
	1 療養諸費	2,439,800	139,700	2,579,500
	2 高額療養費	360,350	29,000	389,350
	4 出産育児諸費	10,506	1,260	11,766
3 国保事業費納付金		947,169	△67,046	880,123
	1 国保事業費納付金	947,169	△67,046	880,123
5 保健事業費		42,933	0	42,933
	1 特定健康診査等事業費	23,517	0	23,517
6 基金積立金		140	△49	91
	1 基金積立金	140	△49	91
9 予備費		9,429	10,158	19,587
	1 予備費	9,429	10,158	19,587
歳出合計		3,884,630	113,048	3,997,678

第 17 号議案

平成 30 年度白石市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）

平成 30 年度白石市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 10,177 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,878,222 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 31 年 2 月 22 日提出

白石市長 山 田 裕 一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		891,735	12,295	904,030
	1 国庫負担金	595,071	1,732	596,803
	2 国庫補助金	296,664	10,563	307,227
4 支払基金交付金		980,541	△32,927	947,614
	1 支払基金交付金	980,541	△32,927	947,614
5 県支出金		524,168	3,572	527,740
	1 県負担金	490,569	1,414	491,983
	2 県補助金	33,599	2,158	35,757
6 財産収入		80	△36	44
	1 財産運用収入	80	△36	44
7 繰入金		565,300	27,273	592,573
	1 一般会計繰入金	538,172	△4,689	533,483
	2 財政調整基金繰入金	27,128	31,962	59,090
歳入合計		3,868,045	10,177	3,878,222

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		49,871	40	49,911
	1 総務管理費	13,381	30	13,411
	3 介護認定審査会費	31,808	10	31,818
2 保険給付費		3,340,103	10,011	3,350,114
	1 介護サービス諸費	3,028,014	41,120	3,069,134
	2 介護予防サービス等諸費	35,451	△11,364	24,087
	3 諸費	2,822	△318	2,504
	4 高額介護サービス費	74,800	△1,817	72,983
	5 高額医療合算介護サービス等費	9,668	△844	8,824
	6 特定入所者介護サービス等費	189,348	△16,766	172,582
3 地域支援事業費		286,444	161	286,605
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	159,792	106	159,898
	2 一般介護予防事業費	31,625	△3,743	27,882
	3 包括的支援事業・任意事業費	94,589	3,798	98,387
	4 諸費	438	0	438
4 基金積立金		94,600	△35	94,565
	1 基金積立金	94,600	△35	94,565
歳出合計		3,868,045	10,177	3,878,222

第 18 号議案

平成 30 年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

平成 30 年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 21,436 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 411,602 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 31 年 2 月 22 日提出

白石市長 山 田 裕 一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		288,841	△14,580	274,261
	1 後期高齢者医療保険料	288,841	△14,580	274,261
3 繰入金		123,394	△6,856	116,538
	1 一般会計繰入金	123,394	△6,856	116,538
歳入合計		433,038	△21,436	411,602

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療 広域連合納付金		401,737	△21,435	380,302
	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	401,737	△21,435	380,302
4 予備費		19,751	△1	19,750
	1 予備費	19,751	△1	19,750
歳出合計		433,038	△21,436	411,602

第19号議案

平成30年度白石市水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 平成30年度白石市水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 平成30年度白石市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 水道事業費用	992,344千円	2,629千円	994,973千円
第1項 営業費用	954,462千円	2,629千円	957,091千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「251,535千円」を「231,085千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「40,953千円」を「29,027千円」に、当年度分損益勘定留保資金「75,908千円」を「67,384千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 水道事業資本的収入	390,200千円	△140,600千円	249,600千円
第1項 企業債	383,200千円	△140,600千円	242,600千円
	支	出	
第1款 水道事業資本的支出	641,735千円	△161,050千円	480,685千円
第1項 建設改良費	559,030千円	△161,050千円	397,980千円

（企業債）

第4条 予算第6条に定めた限度額を次のとおり改める。

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債方法	借入利率	償還方法	限度額	起債方法	借入利率	償還方法
水道事業	383,200	普通貸借 又は、 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入する政府資金及び地方公共団体について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによの都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	242,600	補正前と同じ	補正前と同じ	補正前と同じ

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第5条 予算第8条に定める経費中、職員給与費の金額「84,069千円」を「77,967千円」に改める。

平成31年 2月22日提出

白石市長 山田 裕一

第20号議案

平成30年度白石市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 平成30年度白石市下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 平成30年度白石市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 公共下水道事業収益			
	973,631千円	△ 1,500千円	972,131千円
第2項 営業外収益	439,503千円	△ 1,500千円	438,003千円
計	1,134,092千円	△ 1,500千円	1,132,592千円
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用			
	835,771千円	△ 7,452千円	828,319千円
第1項 営業費用	683,509千円	△ 7,452千円	676,057千円
第2款 農業集落排水事業費用			
	144,362千円	△ 8千円	144,354千円
第1項 営業費用	113,438千円	△ 8千円	113,430千円
計	980,133千円	△ 7,460千円	972,673千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「422,779千円」を「427,712千円」に、当年度分損益勘定留保資金「422,779千円」を「427,712千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第 1 款 公共下水道事業資本的収入			
	537,893千円	△ 5,500千円	532,393千円
第 1 項 企業債	356,200千円	△ 7,000千円	349,200千円
第 2 項 補助金	51,500千円	1,500千円	53,000千円
計	593,216千円	△ 5,500千円	587,716千円
支 出			
第 1 款 公共下水道事業資本的支出			
	899,131千円	△ 567千円	898,564千円
第 1 項 建設改良費	129,190千円	△ 567千円	128,623千円
計	1,015,995千円	△ 567千円	1,015,428千円

(債務負担行為)

第 4 条 予算第 5 条中、債務負担行為をすることができる限度額を次のとおり改める。

(単位：千円)

事 項	期 間	補正前の限度額	補正後の限度額
水洗便所改造資金利子補給補助金 (公共下水道事業)	平成31年度から 平成33年度まで	200	110

(企 業 債)

第 5 条 予算第 6 条に定めた限度額を次のとおり改める。

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債方法	借入利率	償還方法	限度額	起債方法	借入利率	償還方法
流域下水道事業	11,900	普通貸借又は、証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入する政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	7,900	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
公共下水道事業 特別措置分	53,400				50,400			

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 6 条 予算第 9 条に定める経費中、職員給与費の金額「38,937千円」を「35,332千円」に改める。

平成 3 1 年 2 月 2 2 日提出

白石市長 山 田 裕 一

補正予算に関する説明書

白 石 市 一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	3,798,486	155,818	3,954,304
14 国 庫 支 出 金	1,972,458	△12,547	1,959,911
15 県 支 出 金	825,166	3,883	829,049
16 財 産 収 入	10,576	1,008	11,584
17 寄 附 金	60,464	782	61,246
18 繰 入 金	1,090,741	△236,588	854,153
20 諸 収 入	528,050	48,277	576,327
21 市 債	1,348,799	△9,600	1,339,199
歳 入 合 計	15,366,427	△48,967	15,317,460

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 議 会 費	178,643	127	178,770
2 総 務 費	2,144,263	△28,587	2,115,676
3 民 生 費	4,812,799	29,092	4,841,891
4 衛 生 費	1,783,302	△32,398	1,750,904
6 農 林 水 産 業 費	629,367	37,861	667,228
7 商 工 費	1,036,179	△27,677	1,008,502
8 土 木 費	1,474,751	△14,017	1,460,734
9 消 防 費	516,564	19,226	535,790
10 教 育 費	1,528,630	△31,790	1,496,840
12 公 債 費	1,241,111	0	1,241,111
13 予 備 費	16,195	△804	15,391
歳 出 合 計	15,366,427	△48,967	15,317,460

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			127
1,263		28,519	△58,369
△14,596		7,103	36,585
		6,876	△39,274
22,068		7	15,786
△10,955	△18,000	△1	1,279
△16,669	△1,600	△229,338	233,590
10,000	10,000		△774
224		△1,474	△30,540
		△4,794	4,794
			△804
△8,665	△9,600	△193,102	162,400

2. 歳入
 1款 市税
 1項 市民税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 個人	1,260,047	30,375	1,290,422	1 現年課税分	30,375
2 法人	282,094	29,108	311,202	1 現年課税分	29,108
計	1,542,141	59,483	1,601,624		

2項 固定資産税

1 固定資産税	1,768,089	98,248	1,866,337	1 現年課税分	98,248
計	1,775,280	98,248	1,873,528		

(単位:千円)

説		明			
	課税標準額	税率	算出税額	調整控除等	差引算出税額 (調定見込額)
所得割	21,868,772千円	6.0%	1,312,126千円	50,405千円	1,261,721千円
収入見込額	1,261,721千円	× (収納率) 97% =	1,223,869千円		
(収入見込額)	1,223,869千円	－ (既定予算額)	1,193,494千円	=	30,375千円
現年課税分	課税標準額	税率	算出税額 (調定見込額)	収納率	収入見込額
法人税割	2,212,544千円	9.7%	214,617千円	98%	210,324千円
均等割	1号 492社	50千円	24,600千円		
	2号 2社	120千円	240千円		
	3号 145社	130千円	18,850千円		
	4号 11社	150千円	1,650千円		
	5号 35社	160千円	5,600千円		
	6号 3社	400千円	1,200千円		
	7号 56社	410千円	22,960千円		
	8号 3社	1,750千円	5,250千円		
	9号 7社	3,000千円	21,000千円		
	計 754社		101,350千円	98%	99,323千円
(収入見込額)	309,647千円	－ (既定予算額)	280,539千円	=	29,108千円

現年課税分	課税標準額	税率	算出税額	減免税額	差引算定税額 (調定見込額)
家屋	57,601,681千円	1.4%	806,423千円	20,859千円	785,564千円
償却資産	53,269,692千円	1.4%	745,776千円	44,473千円	701,303千円
計	110,871,373千円		1,552,199千円	65,332千円	1,486,867千円
収入見込額 (家屋)	785,564千円	× (収納率) 97% =			761,997千円
〃 (償却資産)	701,303千円	× (収納率) 97% =			680,263千円
計	1,486,867千円				1,442,260千円
(収入見込額)	1,442,260千円	－ (既定予算額)	1,344,012千円	=	98,248千円

1款 市税
3項 軽自動車税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 軽自動車税	107,512	△ 1,913	105,599	1 現年課税分	△ 1,913
計	107,512	△ 1,913	105,599		

14款 国庫支出金
1項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,204,003	1,610	1,205,613	1 社会福祉費負担金	788
				2 児童福祉費負担金	1,866
				4 保険基盤安定負担金	△ 1,044
計	1,210,336	1,610	1,211,946		

2項 国庫補助金

2 民生費国庫補助金	49,118	961	50,079	1 社会福祉費補助金	950
				3 児童福祉費補助金	11
4 商工費国庫補助金	38,712	△ 10,955	27,757	1 商工費補助金	△ 10,955
5 土木費国庫補助金	293,928	△ 5,174	288,754	1 社会資本整備総合交付金	△ 9,984
				2 防災・安全社会資本整備交付金	4,810

(単位:千円)

	説		明		
	台数	税額	算出税額 (調定見込額)	収納率	収入見込額
原動機付自転車					
50cc以下	1,175台	2,000円	2,350千円	97%	2,279千円
90cc以下	110台	2,000円	220千円	97%	213千円
125cc以下	200台	2,400円	480千円	97%	465千円
ミニカー	27台	3,700円	99千円	97%	96千円
軽自動車					
二輪車	518台	3,600円	1,864千円	97%	1,808千円
四輪乗用自家用					
平成27年4月1日以降登録	1,261台	10,800円	13,619千円	97%	13,210千円
グリーン化特例25%軽減	200台	8,100円	1,620千円	97%	1,571千円
グリーン化特例50%軽減	98台	5,400円	529千円	97%	513千円
初度検査から13年経過	1,567台	12,900円	20,214千円	97%	19,607千円
その他	5,827台	7,200円	41,954千円	97%	40,695千円
四輪貨物自家用					
平成27年4月1日以降登録	429台	5,000円	2,145千円	97%	2,080千円
グリーン化特例25%軽減	7台	3,800円	26千円	97%	25千円
初度検査から13年経過	1,350台	6,000円	8,100千円	97%	7,857千円
その他	1,599台	4,000円	6,396千円	97%	6,204千円
四輪貨物営業用					
平成27年4月1日以降登録	17台	3,800円	64千円	97%	62千円
グリーン化特例25%軽減	7台	2,900円	20千円	97%	19千円
初度検査から13年経過	7台	4,500円	31千円	97%	30千円
その他	40台	3,000円	120千円	97%	116千円
小型特殊自動車					
農耕作業用	1,422台	2,400円	3,413千円	97%	3,310千円
特殊作業用	71台	5,900円	419千円	97%	406千円
二輪小型自動車	615台	6,000円	3,690千円	97%	3,579千円
計	16,547台				104,145千円
(収入見込額)	104,145千円	- (既定予算額)	106,058千円	=	△1,913千円

障害者自立支援給付費負担金

障害児通所支援費負担金

保険基盤安定負担金の減

児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金

子ども・子育て支援交付金

東北観光復興対策交付金の減

社会資本整備総合交付金(地域住宅支援)の減

防災・安全社会資本整備交付金(地域住宅支援)の減

△ 2,990

防災・安全社会資本整備交付金(街路)の減

△ 2,200

防災・安全社会資本整備交付金(防災)

10,000

14款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
6 教育費国庫補助金	96,586	1,011	97,597	3 幼稚園費補助金	1,011
計	746,486	△ 14,157	732,329		

15款 県支出金
1項 県負担金

1 民生費県負担金	489,887	△ 13,938	475,949	1 社会福祉費負担金	394
				2 児童福祉費負担金	933
				3 保険基盤安定負担金	△ 15,265
3 農林水産業費県負担金	37,500	19,500	57,000	1 地籍調査費負担金	19,500
計	528,140	5,562	533,702		

2項 県補助金

1 総務費県補助金	41,853	1,264	43,117	1 総務管理費補助金	1,264
2 民生費県補助金	109,911	△ 3,229	106,682	2 児童福祉費補助金	△ 3,229
4 農林水産業費県補助金	51,856	2,568	54,424	1 農業費補助金	2,757
				2 林業費補助金	△ 189
6 土木費県補助金	1,600	△ 1,495	105	1 住宅費補助金	△ 1,495
7 教育費県補助金	15,048	841	15,889	2 社会教育費補助金	△ 600
				4 小学校費補助金	690
				5 中学校費補助金	224
				6 幼稚園費補助金	527
計	228,820	△ 51	228,769		

3項 県委託金

1 総務費県委託金	55,005	△ 1	55,004	4 統計調査事務費委託金	△ 1
3 教育費県委託金	6,942	△ 1,627	5,315	1 教育振興費委託金	△ 1,627
計	68,206	△ 1,628	66,578		

16款 財産収入
1項 財産運用収入

2 利子及び配当金	3,886	1,008	4,894	1 利子収入	958
-----------	-------	-------	-------	--------	-----

(単位:千円)

説	明
幼稚園就園奨励費補助金	

障害者自立支援給付費負担金	
障害児通所支援費負担金	
保険基盤安定負担金の減	△ 10,123
後期高齢者医療保険基盤安定負担金の減	△ 5,142
地籍調査費負担金	

宮城県バス運行維持対策費補助金	1,079
宮城県条例制定請求署名簿審査事務経費交付金	185
乳幼児医療及び心身障害者医療費補助金の減	△ 3,240
子ども・子育て支援交付金	11
農業委員会費補助金	155
家畜伝染病予防事務費補助金	60
中山間地域等直接支払推進事業費補助金の減	△ 12
中山間地域等直接支払事業交付金の減	△ 234
経営所得安定対策等推進事業費補助金	2,800
多面的機能支払交付金事業交付金の減	△ 21
環境保全型農業直接支払交付金	9
森林育成事業補助金の減	△ 2,773
温暖化防止森林づくり推進事業補助金	2,584
木造住宅耐震診断助成事業補助金の減	△ 245
木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助金の減	△ 1,250
遺跡発掘調査事業補助金の減	
被災児童就学支援事業費補助金	
被災生徒就学支援事業費補助金	
被災幼児就園事業費補助金	

農林業センサス委託金の減	
スクールソーシャルワーカー活用事業委託金の減	

財政調整基金積立利子	336
土地開発基金積立利子	144
郷土資料館建設基金積立利子の減	△ 10
都市整備基金積立利子の減	△ 96
減債基金積立利子	136
長寿社会対策基金積立利子	6
松竹梅福祉基金積立利子の減	△ 1
武家屋敷管理基金積立利子	29
国際交流基金積立利子	164
21世紀田園文化創造基金積立利子	3

16款 財産収入
1項 財産運用収入

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
				2 配当金	50
計	10,374	1,008	11,382		

17款 寄附金
1項 寄附金

2 総務費寄附金	163	198	361	1 総務費寄附金	198
3 民生費寄附金	300	575	875	1 民生費寄附金	575
4 教育費寄附金	1	9	10	1 教育費寄附金	9
計	60,464	782	61,246		

18款 繰入金
1項 基金繰入金

3 都市整備基金繰入金	294,000	△ 235,000	59,000	1 都市整備基金繰入金	△ 235,000
5 国際交流基金繰入金	2,821	164	2,985	1 国際交流基金繰入金	164
6 長寿社会対策基金繰入金	15,000	△ 2,000	13,000	1 長寿社会対策基金繰入金	△ 2,000
11 子育て応援住宅基金繰入金	0	248	248	1 子育て応援住宅基金繰入金	248
計	1,046,528	△ 236,588	809,940		

20款 諸収入
5項 雑入

1 雑入	224,374	48,277	272,651	1 各種実費負担徴収金	△ 1,373
				5 返還金	5,180
				6 雑入	44,470
計	244,394	48,277	292,671		

21款 市債
1項 市債

3 商工債	234,900	△ 18,000	216,900	2 観光債	△ 18,000
4 土木債	207,000	△ 1,600	205,400	2 都市計画事業債	△ 1,600
5 消防債	11,900	10,000	21,900	3 防災対策事業債	10,000
計	1,348,799	△ 9,600	1,339,199		

(16款) 財産収入 (1項) 財産運用収入

(単位:千円)

説	明	
スキー場基金積立利子の減		△ 1
白石城基金積立利子の減		△ 1
農産物直売所建設基金積立利子の減		△ 1
庁舎建設基金積立利子		250
株式会社配当金		

総務費寄附金		
民生費寄附金		
教育費寄附金		

都市整備基金繰入金の減		
国際交流基金繰入金		
長寿社会対策基金繰入金の減		
子育て応援住宅基金繰入金		

再任用職員雇用保険料本人負担分の減		△ 3
臨時職員等社会保険料本人負担分の減		△ 1,320
臨時職員等雇用保険料本人負担分の減		△ 39
互助会電灯料ガス水道料収入の減		△ 11
生活保護費返還金		
がん検診助成金の減		△ 130
住宅防火施設整備補助金		476
雑入の減		△ 1,474
研修受講助成金		41
派遣職員の給与等に係る負担金		38,974
新市町村振興宝くじ市町村交付金		6,583

白石スキー場整備(辺地)事業債の減		
街路事業債の減		
ハザードマップ作成事業に充当		

3. 歳出

1款 議会費

1項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	178,643	127	178,770				127
計	178,643	127	178,770				127

2款 総務費

1項 総務管理費

1 一般管理費	840,343	△22,513	817,830			27,189	△49,702
2 文書費	6,591	73	6,664				73
6 財産管理費	72,804	3,319	76,123			△11	3,330
7 企画費	148,175	0	148,175	1,079			△1,079
14 職員研修費	4,491	△211	4,280			41	△252
16 国際交流費	7,170	0	7,170			164	△164
20 文化体育活動センター費	151,905	1,620	153,525				1,620
22 諸費	6,935	840	7,775				840
24 財政調整基金費	1,556	458	2,014			456	2
25 減債基金費	15	137	152			136	1
26 都市整備基金費	707	△95	612			△96	1
27 武家屋敷管理基金費	501	30	531			29	1
28 国際交流基金費	521	364	885			362	2
29 白石城基金費	1	0	1			△1	1
30 庁舎建設基金費	100,250	250	100,500			250	
計	1,693,707	△15,728	1,677,979	1,079		28,519	△45,326

2項 徴税費

1 税務総務費	152,577	△1,710	150,867				△1,710
---------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

(単位: 千円)

節		明 明	
区 分	金 額		
2 給料	71	一般職員給料	職員人件費 127
3 職員手当等	47	一般職員手当	
4 共済費	9	職員共済組合納付金 (一般職員)	

2 給料	△10,591	一般職員給料の減	職員人件費 △16,941
3 職員手当等	957	一般職員手当	一般管理的経費 △5,572
4 共済費	△4,716	職員共済組合納付金 (市長・副市長) の減 △8	
		職員共済組合納付金 (一般職員) の減 △2,791	
		地方公務員災害補償基金納付金 (一般職員) の減 △221	
		社会保険料の減 △1,604	
		雇用保険料の減 △82	
		労災保険料の減 △10	
7 賃金	△4,173	臨時職員賃金の減	
13 委託料	△715	職員定期健康診断委託料の減	
		職員がん検診委託料の減	
		ストレスチェック委託料の減	
19 負担金補助及び交付金	△3,275	職員退職手当組合負担金 (一般職員) の減 △3,263	
		安全運転管理者等講習受講関係負担金の減 △12	
11 需用費	73	消耗品費	文書関係経費 73
11 需用費	1,335	燃料費 501	一般管理的経費 3,319
		光熱水費 834	
12 役務費	472	通信運搬費	
15 工事請負費	1,512	非常用発電装置修繕工事	
13 委託料	△25	研修業務委託料の減	市民バス運行管理事業 職員研修費 △211
19 負担金補助及び交付金	△186	研修会出席負担金の減 △143	
		市町村自治振興センター負担金の減 △43	
11 需用費	1,620	修繕料	国際交流事業費 一般管理的経費 1,620
11 需用費	840	光熱水費 471	一般管理的経費 840
		修繕料 369	
25 積立金	458	財政調整基金積立金 71	財政調整基金積立金 458
		財政調整基金利子等積立金 387	
25 積立金	137	減債基金利子積立金	減債基金積立金 137
25 積立金	△95	都市整備基金利子積立金の減	都市整備基金積立金 △95
25 積立金	30	武家屋敷管理基金利子積立金	武家屋敷管理基金積立金 30
25 積立金	364	国際交流基金積立金 199	国際交流基金積立金 364
		国際交流基金利子積立金 165	
			白石城基金積立金
25 積立金	250	庁舎建設基金利子積立金	庁舎建設基金積立金 250

2 給料	△1,158	一般職員給料の減	職員人件費 △2,360
3 職員手当等	△507	一般職員手当の減	一般管理的経費 650
4 共済費	△695	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	

2款 総務費
2項 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 賦課徴収費	99,898	0	99,898				
計	252,475	△1,710	250,765				△1,710

3項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	148,285	△3,803	144,482				△3,803
計	148,285	△3,803	144,482				△3,803

4項 選挙費

1 選挙管理委員会費	16,146	△8,226	7,920	185			△8,411
計	16,329	△8,226	8,103	185			△8,411

5項 統計調査費

1 統計調査総務費	11,860	432	12,292				432
2 各種統計調査費	3,944	0	3,944				
3 農林業センサス調査費	8	△2	6	△1			△1
計	15,816	430	16,246	△1			431

6項 監査委員費

1 監査委員費	17,651	450	18,101				450
計	17,651	450	18,101				450

3款 民生費

1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	134,390	△12,623	121,767			4,448	△17,071
4 長寿福祉費	96,146	△1,679	94,467			△2,000	321
6 総合福祉センター費	17,586	105	17,691				105
8 国民年金費	12,780	997	13,777				997
9 国民健康保険費	311,534	△7,667	303,867	△11,167			3,500

(単位: 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	650	仙南地域広域行政事務組合負担金 (徴税費)	
11 需用費	0	消耗品費の減	△5
		燃料費	5

2 給料	△2,097	一般職員給料の減	職員人件費	△3,803
3 職員手当等	△1,169	一般職員手当の減		
4 共済費	△537	職員共済組合納付金(一般職員)の 減		

1 報酬	68	選挙管理委員会委員報酬	職員人件費	△8,411
2 給料	△4,653	一般職員給料の減	一般管理的経費	185
3 職員手当等	△2,384	一般職員手当の減		
4 共済費	△1,374	職員共済組合納付金(一般職員)の 減		
11 需用費	113	消耗品費	101	
		燃料費	12	
12 役務費	4	通信運搬費		

2 給料	139	一般職員給料	職員人件費	467
3 職員手当等	251	一般職員手当	統計調査総務費	△35
4 共済費	77	職員共済組合納付金(一般職員)		
11 需用費	△35	印刷製本費の減		
1 報酬	△6	統計調査員報酬の減		
11 需用費	6	消耗品費		
12 役務費	△2	通信運搬費の減	農林業センサス調査費	△2

2 給料	△5	一般職員給料の減	職員人件費	450
3 職員手当等	398	一般職員手当		
4 共済費	57	職員共済組合納付金(一般職員)		

2 給料	△7,208	一般職員給料の減	職員人件費	△12,623
3 職員手当等	△2,936	一般職員手当の減		
4 共済費	△2,479	職員共済組合納付金(一般職員)の 減		
12 役務費	20	通信運搬費	一般管理的経費	20
13 委託料	△1,699	老人福祉センター利用助成事業委託 料の減	福祉の郷推進事業	△1,699
12 役務費	105	通信運搬費	一般管理的経費	105
2 給料	318	一般職員給料	職員人件費	997
3 職員手当等	441	一般職員手当		
4 共済費	238	職員共済組合納付金(一般職員)		
2 給料	△448	一般職員給料の減	職員人件費	△1,042
3 職員手当等	△446	一般職員手当の減	国民健康保険費	△6,625
4 共済費	△148	職員共済組合納付金(一般職員)の 減		

3款 民生費
1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 介護保険費	588,837	△15,676	573,161				△15,676
11 男女共同参画費	2,535	0	2,535	950			△950
14 長寿社会対策基金費	570	7	577			6	1
15 松竹梅福祉基金費	3	0	3			△1	1
16 障害者総合支援費	694,188	1,633	695,821	1,182			451
17 高齢者医療費	555,570	△6,855	548,715	△5,142			△1,713
計	2,465,636	△41,758	2,423,878	△14,177		2,453	△30,034

2項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	228,893	2,965	231,858				2,965
2 児童措置費	954,514	△5,402	949,112	△441			△4,961
4 保育園費	451,027	△11,163	439,864	22		△1,036	△10,149
5 児童館費	65,334	71	65,405				71
6 障害児通所施設事業費	12,313	0	12,313				

(単位: 千円)

節		明	
区 分	金 額	説	明
28 繰出金	△6,625	国民健康保険特別会計繰出金(保険 基盤安定)の減 △14,889 国民健康保険特別会計繰出金(出産 育児一時金等) 840 国民健康保険特別会計繰出金(財政 安定化支援) 7,424	
2 給料	△6,328	一般職員給料の減	職員人件費 △10,987
3 職員手当等	△2,958	一般職員手当の減	介護保険費 △4,689
4 共済費	△1,701	職員共済組合納付金(一般職員)の 減	
28 繰出金	△4,689	介護保険特別会計繰出金(介護給付 費) 1,251 介護保険特別会計繰出金 (事務費等) 41 介護保険特別会計繰出金(地域支援 ・介護予防)の減 △3,872 介護保険特別会計繰出金(地域支援 ・包括支援)の減 △2,109	
11 需用費	0	消耗品費 5 食糧費の減 △5	
25 積立金	7	長寿社会対策基金利子積立金	長寿社会対策基金積立金 7
			松竹梅福祉基金積立金
12 役務費	34	手数料	障害福祉サービス給付事業 15,593
13 委託料	21	障害程度区分認定調査業務委託料	自立支援医療費 △13,960
20 扶助費	1,578	障害福祉サービス給付費 14,337 更生医療給付費の減 △14,862 療養介護医療費食事療養費 508 育成医療給付費 180 計画相談支援給付費 1,201 療養介護医療給付費 214	
28 繰出金	△6,855	後期高齢者医療特別会計繰出金(保 険基盤安定)の減	後期高齢者医療費 △6,855

2 給料	1,814	一般職員給料	職員人件費 3,831
3 職員手当等	1,225	一般職員手当	児童手当給付事業 △866
4 共済費	792	職員共済組合納付金(一般職員)	
13 委託料	△866	電算処理業務委託料の減	
13 委託料	12	障害児給付費支払事務委託料	子ども、心身障害児者医療費助成事 業 △9,146
20 扶助費	△5,414	子ども医療費助成費の減 △7,345 心身障害児者医療費助成費の減 △1,801 障害児通所給付費 3,418 障害児相談支援給付費 314	障害児通所支援事業 3,744
2 給料	△3,884	一般職員給料の減	職員人件費 △7,145
3 職員手当等	△2,075	一般職員手当の減	保育園運営事業 △4,343
4 共済費	△3,210	職員共済組合納付金(一般職員)の 減 △1,186 社会保険料の減 △1,713 雇用保険料の減 △311	延長保育促進事業 290 一時預かり事業 35
7 賃金	△3,294	臨時職員賃金の減	
11 需用費	1,300	修繕料	
11 需用費	59	修繕料	児童館運営事業 71
14 使用料及び 賃借料	12	下水道使用料	
2 給料	2	一般職員給料	
3 職員手当等	△6	一般職員手当の減	
4 共済費	4	職員共済組合納付金(一般職員)	

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 子育て支援費	33,027	△721	32,306				△721
8 子育て支援・多世代交流複合施設費	59,950	0	59,950			505	△505
計	1,814,050	△14,250	1,799,800	△419		△531	△13,300

3項 生活保護費

1 生活保護総務費	51,945	2,386	54,331				2,386
2 扶助費	477,099	82,714	559,813			5,181	77,533
計	529,044	85,100	614,144			5,181	79,919

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	1,203,587	△17,558	1,186,029			6,876	△24,434
2 健康センター費	7,666	135	7,801				135
3 予防費	228,961	△8,411	220,550				△8,411
4 生活環境費	77,305	1,029	78,334				1,029
9 放射能対策費	36,249	708	36,957				708
計	1,572,726	△24,097	1,548,629			6,876	△30,973

2項 清掃費

1 清掃総務費	210,576	△8,301	202,275				△8,301
計	210,576	△8,301	202,275				△8,301

(3款) 民生費 (2項) 児童福祉費

(単位: 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	△368	一般職員給料の減	職員人件費 △721
3 職員手当等	△246	一般職員手当の減	
4 共済費	△107	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
			子育て支援・多世代交流複合施設整備事業

2 給料	649	一般職員給料	職員人件費 1,270
3 職員手当等	491	一般職員手当	生活保護適正実施経費 167
4 共済費	130	職員共済組合納付金(一般職員)	一般管理的経費 △783
12 役務費	114	通信運搬費	生活困窮者自立促進支援事業
13 委託料	△810	電算処理業務委託料の減	1,732
14 使用料及び賃借料	△87	使用料の減	
23 償還金利子及び割引料	1,899	国庫支出金返還金	
23 償還金利子及び割引料	82,714	国庫支出金返還金	扶助費 82,714

2 給料	△1,279	一般職員給料の減	職員人件費 △1,756
3 職員手当等	△319	一般職員手当の減	仙南地域広域行政事務組合負担金
4 共済費	△158	職員共済組合納付金(一般職員)の減	△15,802
19 負担金補助及び交付金	△15,802	仙南地域広域行政事務組合負担金(斎苑分)の減	
11 需用費	135	光熱水費	一般管理的経費 135
12 役務費	1,351	通信運搬費	各種検診事業 △2,511
13 委託料	△9,762	健康診査業務委託料の減 各種がん検診業務委託料の減 妊婦健診業務委託料の減	母子保健事業 △5,900
2 給料	△444	一般職員給料の減	職員人件費 △665
3 職員手当等	△133	一般職員手当の減	環境美化推進事業 1,694
4 共済費	△88	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
8 報償費	1,654	まちをきれいにリサイクル運動報償金	
13 委託料	40	清掃委託料	
2 給料	61	一般職員給料	職員人件費 332
3 職員手当等	123	一般職員手当	放射能汚染対策事業 376
4 共済費	148	職員共済組合納付金(一般職員)	
19 負担金補助及び交付金	376	仙南地域広域行政事務組合負担金(汚染廃棄物試験焼却分)	

19 負担金補助及び交付金	△8,301	仙南地域広域行政事務組合負担金(仙南クリーンセンター)の減 △6,194 仙南地域広域行政事務組合負担金(角田衛生センターし尿処理)の減 △2,015 仙南地域広域行政事務組合負担金(リサイクルセンター)の減 △92	仙南地域広域行政事務組合負担金 △8,301
---------------	--------	---	---------------------------

6款 農林水産業費
1項 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業委員会費	34,440	3,986	38,426	155			3,831
3 農業総務費	75,367	△331	75,036				△331
4 農業振興費	282,508	8,000	290,508				8,000
5 畜産業費	947	0	947	60			△60
6 農地費	51,110	△392	50,718	△267			△125
7 地籍調査費	95,037	30,482	125,519	19,500		5	10,977
8 水田営農活性化対策費	8,207	2,812	11,019	2,809			3
9 21世紀田園文化創造基金費	1	4	5			3	1
10 農産物直売所建設基金費	1	△1	0			△1	
計	547,953	44,560	592,513	22,257		7	22,296

2項 林業費

1 林業総務費	53,390	58	53,448				58
2 林業振興費	10,053	△1,193	8,860	2,584			△3,777
3 市行造林費	17,971	△5,564	12,407	△2,773			△2,791
計	81,414	△6,699	74,715	△189			△6,510

7款 商工費
1項 商工費

1 商工総務費	82,080	△2,161	79,919				△2,161
2 商工業振興費	431,159	6,068	437,227				6,068

(6款) 農林水産業費 (1項) 農業費

(単位: 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	2,391	一般職員給料	職員人件費 3,986
3 職員手当等	942	一般職員手当	
4 共済費	653	職員共済組合納付金 (一般職員)	
2 給料	458	一般職員給料	職員人件費 △441
3 職員手当等	△992	一般職員手当の減	一般管理的経費 110
4 共済費	93	職員共済組合納付金 (一般職員)	
11 需用費	110	修繕料	
17 公有財産購入費	8,000	土地購入費	農産物等販売施設整備事業 8,000
			畜産振興事業
19 負担金補助及び交付金	△392	中山間地域等直接支払事業交付金の減 △365	中山間地域等直接支払事業 △365
		多面的機能支払交付金事業交付金の減 △27	多面的機能支払交付金事業 △27
1 報酬	400	一筆調査立会報酬	職員人件費 △1,453
2 給料	△207	一般職員給料の減	地籍調査事業 31,935
3 職員手当等	△1,053	一般職員手当の減	
4 共済費	△175	職員共済組合納付金 (一般職員) の減 △193	
		雇用保険料 18	
7 賃金	1,997	臨時職員賃金	
11 需用費	1,683	消耗品費 1,387	
		燃料費 105	
		印刷製本費 191	
12 役務費	50	保険料	
13 委託料	27,787	地籍調査事業委託料	
19 負担金補助及び交付金	2,812	経営所得安定対策等推進事業費補助金 2,800	水田営農活性化対策事業 2,812
		環境保全型農業直接支払交付金 12	
25 積立金	4	21世紀の田園文化創造基金利子積立金	21世紀田園文化創造基金積立金 4
25 積立金	△1	農産物直売所建設基金利子積立金の減	農産物直売所建設基金積立金 △1

2 給料	△54	一般職員給料の減	職員人件費 58
3 職員手当等	88	一般職員手当	
4 共済費	24	職員共済組合納付金 (一般職員)	
13 委託料	△1,193	電算関係保守点検業務委託料の減	林業振興事業 △291
		放射能測定業務委託料の減	林産物等放射能対策事業 △902
13 委託料	△5,564	市行造林管理委託料の減	市行造林事業 △5,564

2 給料	△1,440	一般職員給料の減	職員人件費 △2,161
3 職員手当等	△787	一般職員手当の減	
4 共済費	66	職員共済組合納付金 (一般職員)	
8 報償費	△1,000	全日本こけしコンクール名人報償金の減	一般管理的経費 △500
19 負担金補助及び交付金	7,068	白石市空き店舗対策事業補助金 500	商工金融対策事業 6,568
		中小企業振興資金融資信用保証料補助金 6,568	

7款 商工費
1項 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 観光費	77,102	△13,594	63,508	△10,955			△2,639
5 しろいし情報館費	480	11	491				11
8 白石スキー場費	242,968	△18,000	224,968		△18,000		
11 スキー場基金費	1	△1	0			△1	
計	1,036,179	△27,677	1,008,502	△10,955	△18,000	△1	1,279

8款 土木費
1項 土木管理費

1 土木総務費	27,028	696	27,724			144	552
計	27,028	696	27,724			144	552

2項 道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	36,217	△4,080	32,137				△4,080
2 道路維持費	84,924	846	85,770				846
5 地方道路整備事業費	386,340	△15	386,325				△15
計	546,011	△3,249	542,762				△3,249

3項 河川費

1 河川総務費	10,984	18	11,002				18
計	10,984	18	11,002				18

4項 都市計画費

1 都市計画総務費	533,532	1,570	535,102			△235,000	236,570
2 公園費	178,803	890	179,693				890
3 街路事業費	57,862	△3,434	54,428	△2,200	△1,600		366
計	788,373	△974	787,399	△2,200	△1,600	△235,000	237,826

(単位: 千円)

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	△2,060	印刷製本費の減 修繕料	一般管理的経費 観光振興事業
		△2,160 100	100 △13,694
13 委託料	△8,534	みちのくおとぎ街道インバウンド推 進事業委託料の減 環蔵王インバウンド推進事業委託料 の減	
18 備品購入費	△3,000	備品購入費の減	
11 需用費	11	光熱水費	一般管理的経費
			11
15 工事請負費	△18,000	グレンデ整備工事の減 第6リフト架け替え工事の減 地下タンク修繕工事の減	一般管理的経費
			△18,000
25 積立金	△1	スキー場基金利子積立金の減	スキー場基金積立金
			△1

2 給料	△287	一般職員給料の減	職員人件費	551
3 職員手当等	863	一般職員手当	一般管理的経費	145
4 共済費	△25	職員共済組合納付金(一般職員)の 減		
28 繰出金	145	土地開発基金利子繰出金		

2 給料	△2,838	一般職員給料の減	職員人件費	△4,550
3 職員手当等	△1,108	一般職員手当の減	一般管理的経費	470
4 共済費	△604	職員共済組合納付金(一般職員)の 減		
19 負担金補助 及び交付金	470	市道江志山線虎岩トンネル維持管理 負担金		
11 需用費	846	光熱水費	道路維持補修費	846
2 給料	28	一般職員給料	職員人件費	△15
3 職員手当等	27	一般職員手当		
4 共済費	△70	職員共済組合納付金(一般職員)の 減		

19 負担金補助 及び交付金	18	白石市土地改良区維持管理適正化事 業負担金	河川管理費	18
-------------------	----	--------------------------	-------	----

2 給料	906	一般職員給料	職員人件費	1,570
3 職員手当等	180	一般職員手当	一般管理的経費	
4 共済費	484	職員共済組合納付金(一般職員)		
17 公有財産購 入費	890	土地購入費	公園維持管理経費	890
2 給料	287	一般職員給料	職員人件費	566
3 職員手当等	162	一般職員手当	中河原白石沖線街路事業	△4,000
4 共済費	117	職員共済組合納付金(一般職員)		
13 委託料	△4,000	測量設計等委託料の減		

8款 土木費
5項 住宅費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅管理費	91,335	△10,785	80,550	△14,469		5,270	△1,586
2 子育て応援住宅管理費	6,102	277	6,379			248	29
計	102,355	△10,508	91,847	△14,469		5,518	△1,557

9款 消防費
1項 消防費

1 消防総務費	366,002	△381	365,621				△381
5 防災費	53,230	19,607	72,837	10,000	10,000		△393
計	516,564	19,226	535,790	10,000	10,000		△774

10款 教育費
1項 教育総務費

2 事務局費	186,508	△14,375	172,133				△14,375
3 教育振興費	54,853	0	54,853				
計	243,582	△14,375	229,207				△14,375

2項 小学校費

1 学校管理費	335,393	△2,229	333,164				△2,229
2 教育振興費	21,489	△1,620	19,869	△1,366			△254
計	371,414	△3,849	367,565	△1,366			△2,483

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	△2,801	一般職員給料の減	職員人件費 △4,490
3 職員手当等	△1,306	一般職員手当の減	住宅管理経費 △6,295
4 共済費	△383	職員共済組合納付金（一般職員）の減	
8 報償費	△244	謝礼の減	
11 需用費	69	光熱水費	
12 役務費	△980	手数料の減	
17 公有財産購入費	1,110	土地購入費	
19 負担金補助及び交付金	△6,250	木造住宅耐震改修工事助成補助金の減 △5,000	
		木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助金の減 △1,250	
11 需用費	30	光熱水費	子育て応援住宅管理経費 277
19 負担金補助及び交付金	247	子育て応援住宅入居者向け定住促進補助金	

19 負担金補助及び交付金	△381	仙南地域広域行政事務組合負担金（消防費）の減	仙南地域広域行政事務組合負担金 △381
2 給料	21	一般職員給料	職員人件費 △393
3 職員手当等	△254	一般職員手当の減	防災対策経費 20,000
4 共済費	△160	職員共済組合納付金（一般職員）の減	
13 委託料	20,000	ハザードマップ作成業務委託料	

2 給料	△8,118	一般職員給料の減	職員人件費 △14,453
3 職員手当等	△2,471	教育長手当の減 △774	一般管理的経費 78
		一般職員手当の減 △1,697	
4 共済費	△3,864	職員共済組合納付金（教育長） 1,173	
		職員共済組合納付金（一般職員）の減 △5,037	
11 需用費	78	燃料費	
8 報償費	△27	謝礼等の減	
9 旅費	△4	費用弁償の減	
12 役務費	△1	通信運搬費の減	
14 使用料及び賃借料	32	自動車借上料	

2 給料	△3,314	一般職員給料の減	職員人件費 △5,020
3 職員手当等	△1,446	一般職員手当の減	小学校管理運営費 2,791
4 共済費	△260	公立学校共済組合納付金（一般職員）の減	
7 賃金	△1,025	臨時職員賃金の減	
11 需用費	3,101	燃料費 1,522	
		光熱水費 1,579	
12 役務費	295	通信運搬費	
15 工事請負費	420	各小学校補修工事	
8 報償費	△1,400	謝礼の減	教育振興経費 8
9 旅費	△228	費用弁償の減	スクールソーシャルワーカー活用事業 △1,628
19 負担金補助及び交付金	8	遠距離通学費助成金	

10款 教育費
3項 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	228,756	7,363	236,119				7,363
2 教育振興費	23,575	27	23,602	114			△87
計	287,211	7,390	294,601	114			7,276

4項 幼稚園費

1 幼稚園費	124,285	△15,997	108,288	1,538			△17,535
計	124,285	△15,997	108,288	1,538			△17,535

5項 社会教育費

2 公民館費	29,628	528	30,156				528
3 図書館費	59,947	△2,728	57,219				△2,728
4 文化財保護費	13,032	△2,667	10,365	△600		△1,474	△593
6 地域支援費	45,742	△620	45,122				△620
7 古典芸能伝承の館費	13,122	0	13,122				
8 情報センター費	14,037	400	14,437				400
9 郷土資料館建設基金費	30	1	31				1
計	188,198	△5,086	183,112	△600		△1,474	△3,012

6項 保健体育費

3 学校給食費	19,076	0	19,076	538			△538
4 学校給食センター費	285,349	127	285,476				127
計	313,940	127	314,067	538			△411

12款 公債費

1項 公債費

1 元金	1,150,391	0	1,150,391			△4,365	4,365
2 利子	90,720	0	90,720			△429	429
計	1,241,111	0	1,241,111			△4,794	4,794

13款 予備費

1項 予備費

1 予備費	16,195	△804	15,391				△804
計	16,195	△804	15,391				△804

(10款) 教育費 (3項) 中学校費

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	3,429	一般職員給料	職員人件費 6,208
3 職員手当等	1,214	一般職員手当	中学校管理運営費 1,155
4 共済費	1,565	公立学校共済組合納付金(一般職員)	
7 賃金	△1,048	臨時職員賃金の減	
11 需用費	1,572	燃料費	
12 役務費	151	通信運搬費	
15 工事請負費	480	各中学校補修工事	
19 負担金補助及び交付金	27	遠距離通学費助成金	教育振興経費 27

2 給料	△8,781	一般職員給料の減	職員人件費 △13,838
3 職員手当等	△4,480	一般職員手当の減	幼稚園管理運営経費 △2,159
4 共済費	△577	公立学校共済組合納付金(一般職員)の減	
7 賃金	△315	臨時職員賃金の減	
11 需用費	309	光熱水費	
19 負担金補助及び交付金	△2,153	幼稚園就園奨励費補助金の減 △2,681 被災幼児就園支援事業費補助金 528	

11 需用費	450	修繕料	一般管理的経費 528
18 備品購入費	78	備品購入費(公民館施設用備品)	
2 給料	△1,774	一般職員給料の減	職員人件費 △2,803
3 職員手当等	△548	一般職員手当の減	図書館運営費 75
4 共済費	△481	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
11 需用費	75	光熱水費	
4 共済費	△2	労災保険料の減	文化財保護事業 △2,667
7 賃金	△1,617	臨時職員賃金の減 △273 人夫賃金の減 △1,344	
11 需用費	△576	消耗品費の減 △40 印刷製本費の減 △536	
13 委託料	△105	樹種同定分析委託料の減	
14 使用料及び賃借料	△367	機械借上料の減	
19 負担金補助及び交付金	△620	白石市まちづくり交付金の減	地域支援事業 △620
11 需用費	△4	光熱水費の減	
12 役務費	4	通信運搬費	
11 需用費	400	光熱水費	情報センター運営費 400
25 積立金	1	郷土資料館建設基金積立金 10 郷土資料館建設基金利子積立金の減 △9	郷土資料館建設基金積立金 1

2 給料	189	一般職員給料	一般管理的経費
3 職員手当等	△87	一般職員手当の減	職員人件費 127
4 共済費	25	職員共済組合納付金(一般職員)	

			地方債償還元金
			地方債償還利子

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
補 正 後	長 等	3		28,200	8,245 (3.35月)		51	36,496	6,581	43,077	通勤手当計上
	議 員	18	79,380		25,485 (3.35月)			104,865	29,939	134,804	
	その他の 特別職	1,205	151,981					151,981	21,021	173,002	
	計	1,226	231,361	28,200	33,730		51	293,342	57,541	350,883	
補 正 前	長 等	2		20,532	6,593 (3.35月)		51	27,176	4,657	31,833	通勤手当計上
	議 員	18	79,380		25,485 (3.35月)			104,865	29,939	134,804	
	その他の 特別職	1,205	151,519					151,519	21,021	172,540	
	計	1,225	230,899	20,532	32,078		51	283,560	55,617	339,177	
比 較	長 等	1		7,668	1,652 (0.00月)		0	9,320	1,924	11,244	
	議 員	0	0		0 (0.00月)			0	0	0	
	その他の 特別職	0	462					462	0	462	
	計	1	462	7,668	1,652		0	9,782	1,924	11,706	

2 一般職

① 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	326		1,135,579	597,390	1,732,969	360,307	2,093,276	教育長は特別職に計上
補 正 前	332		1,200,561	619,489	1,820,050	375,638	2,195,688	教育長含む
比 較	△ 6		△ 64,982	△ 22,099	△ 87,081	△ 15,331	△ 102,412	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当
	補 正 後	26,505	840	17,468	27,531	261,068	182,554	0
	補 正 前	27,126	398	17,131	27,441	279,520	188,587	0
	比 較	△ 621	442	337	90	△ 18,452	△ 6,033	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補 正 後	16,001	64,940	483	0	0
	補 正 前	15,563	63,240	483	0	0
	比 較	438	1,700	0	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 64,982	給与改定に伴う増減分	2,761	当初予算×給料改定率 1,200,561千円×0.23/100	給料改定率 0.23%
		その他の増減分	△ 67,743		
職 員 手 当	△ 22,099	制度改正に伴う増減分	1,179		
		その他の増減分	△ 23,278		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行 政 職		単 純 労 務 職	
	平均給料月額 (円)		平均給料月額 (円)	
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	302,749	平均給料月額 (円)	272,993
	平均給与月額 (円)	339,663	平均給与月額 (円)	306,278
	平均年齢 (歳)	41.11	平均年齢 (歳)	51.02
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	303,629	平均給料月額 (円)	280,976
	平均給与月額 (円)	341,723	平均給与月額 (円)	316,228
	平均年齢 (歳)	42.10	平均年齢 (歳)	51.04

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 30年 4月 1日 現在	7級	7	2.30	5級		
	6級	15	4.93	4級	4	14.82
	5級	42	13.82	3級	19	70.37
	4級	40	13.16	2級	3	11.11
	3級	103	33.88	1級	1	3.70
	2級	37	12.17			
	1級	60	19.74			
	計	304	100.00	計	27	100.00
平成 29年 4月 1日 現在	7級	6	1.99	5級	2	6.90
	6級	16	5.30	4級	4	13.79
	5級	39	12.91	3級	20	68.96
	4級	29	9.60	2級	2	6.90
	3級	119	39.40	1級	1	3.45
	2級	42	13.91			
	1級	51	16.89			
	計	302	100.00	計	29	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	部長	課長、室長 局長、参事	課長補佐、次長 所長、園長、主幹	係長、主任 主査、技術主査	主事、技師

エ 昇給

区	分	合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	単 純 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	326	302	24	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	326	302	24	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	246	227	19
		6号給 (人)	64	60	4
	8号給 (人)	16	15	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	331	304	27	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	331	304	27	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	250	229	21
		6号給 (人)	65	60	5
	8号給 (人)	16	15	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
補 正 後	2.125	2.325	4.45	有	
補 正 前	2.125	2.325	4.45	有	
国 の 制 度	2.125	2.325	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	宮 城 県 仙 台 市	宮 城 県 名 取 市
支 給 率 (%)	6	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	3	1
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	6	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	単 純 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.04	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)	3.32	3.62	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事職員の特殊勤務手当 社会福祉業務従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	原動機付自転車及び自動二輪車、普通自動車使用者 について、使用距離により2,000円～31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(追加)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間 金 額		期 間 金 額		特 定 財 源			一般財源	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他		
あしたば白石指定管理者委託料	59,750			平成30年度から平成35年度まで	59,750					59,750

(変更)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間 金 額		期 間 金 額		特 定 財 源			一般財源	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他		
白石市固定資産(宅地)評価システム適用業務委託料	補正前	14,383			平成31年度から平成32年度まで	14,383				14,383
	補正後	13,164			平成31年度から平成32年度まで	13,164				13,164
自動車騒音面的評価システム整備業務委託料	補正前	6,480			平成31年度から平成33年度まで	6,480				6,480
	補正後	2,301			平成31年度から平成33年度まで	2,301				2,301

白石市国民健康保険特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	598,914	△20,680	578,234
3 国庫支出金	1	457	458
4 県支出金	2,891,572	179,945	3,071,517
5 財産収入	140	△49	91
6 繰入金	345,430	△46,625	298,805
歳入合計	3,884,630	113,048	3,997,678

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	25,584	25	25,609
2 保険給付費	2,814,216	169,960	2,984,176
3 国保事業費納付金	947,169	△67,046	880,123
5 保健事業費	42,933	0	42,933
6 基金積立金	140	△49	91
9 予備費	9,429	10,158	19,587
歳出合計	3,884,630	113,048	3,997,678

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			25
168,700		840	420
		△14,889	△52,157
△1,224			1,224
		△49	
			10,158
167,476		△14,098	△40,330

2. 歳入

1款 国民健康保険税

1項 国民健康保険税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 一般被保険者国民健康保険税	582,519	△ 14,900	567,619	1 医療給付費 分現年課税分	△ 1,300
				2 介護納付金 分現年課税分	△ 1,600
				3 後期高齢者 支援金分現 年課税分	△ 1,200
				4 医療給付費 分滞納繰越 分	△ 7,500
				5 介護納付金 分滞納繰越 分	△ 800
				6 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	△ 2,500

(単位:千円)

説		明	
医療給付費分 過年度課税分			
調定見込額	2,203千円	×	(収納率) 64% = 1,409千円
(収入見込額)	1,409千円	-	(既定予算額) 2,709千円 = △1,300千円
介護納付金分 現年課税分			
所得割	課税標準額 1,475,685千円	税率 1.8%	算定額 26,562千円
均等割	2,650人	8,400円	22,260千円
平等割	2,297世帯	4,200円	9,647千円
限度額超過 月割増減額 計			
			7割軽減 (792人)
			5割軽減 (408人)
			2割軽減 (298人)
			差引調定見込額 26,562千円
収入見込額	40,645千円	×	(収納率) 86% = 34,954千円
(収入見込額)	34,954千円	-	(既定予算額) 36,254千円 = △1,300千円
介護納付金分 過年度課税分			
調定見込額	221千円	×	(収納率) 64% = 141千円
(収入見込額)	141千円	-	(既定予算額) 441千円 = △300千円
後期高齢者支援金分 現年課税分			
所得割	課税標準額 3,778,077千円	税率 2.1%	算定額 79,339千円
均等割	8,434人	7,200円	60,724千円
平等割	5,517世帯	5,400円	29,791千円
特定同一世帯平等割軽減額			607世帯
限度額超過 月割増減額 計			
			7割軽減 (2,397人)
			5割軽減 (1,688人)
			2割軽減 (1,146人)
			差引調定見込額 79,339千円
収入見込額	123,399千円	×	(収納率) 91% = 112,293千円
(収入見込額)	112,293千円	-	(既定予算額) 113,093千円 = △800千円
後期高齢者支援金分 過年度課税分			
調定見込額	655千円	×	(収納率) 64% = 419千円
(収入見込額)	419千円	-	(既定予算額) 819千円 = △400千円
医療給付費分 滞納繰越分			
調定見込額	182,769千円	×	(収納率) 18% = 32,898千円
(収入見込額)	32,898千円	-	(既定予算額) 40,398千円 = △7,500千円
介護給付金分 滞納繰越分			
調定見込額	25,614千円	×	(収納率) 18% = 4,610千円
(収入見込額)	4,610千円	-	(既定予算額) 5,410千円 = △800千円
後期高齢者支援金分 滞納繰越分			
調定見込額	45,573千円	×	(収納率) 18% = 8,203千円
(収入見込額)	8,203千円	-	(既定予算額) 10,703千円 = △2,500千円

1款 国民健康保険税
1項 国民健康保険税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
2 退職被保険者等国民健康保険税	16,395	△ 5,780	10,615	1 医療給付費 分現年課税 分	△ 2,800
				2 介護納付金 分現年課税 分	△ 630
				3 後期高齢者 支援金分現 年課税分	△ 850
				4 医療給付費 分滞納繰越 分	△ 1,000
				5 介護納付金 分滞納繰越 分	△ 200
				6 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	△ 300
計	598,914	△ 20,680	578,234		

(1款) 国民健康保険税 (1項) 国民健康保険税

(単位:千円)

		説		明				
医療給付費分 現年課税分		課税標準額	税率	算定額	7割軽減	5割軽減	2割軽減	差引調定見込額
所得割	58,909千円	6.8%	4,005千円	(29人)	(34人)	(22人)		4,005千円
均等割	144人	22,800円	3,283千円	463千円 (18世帯)	388千円 (9世帯)	101千円 (6世帯)		2,331千円
平等割	61世帯	22,000円	1,342千円	278千円	99千円	27千円		938千円
特定同一世帯平等割軽減額			3世帯					21千円
限度額超過								884千円
月割増減額								△337千円
計								6,032千円
収入見込額	6,032千円	×	(収納率) 96%	=	5,790千円			
(収入見込額)	5,790千円	-	(既定予算額)	8,590千円	=	△2,800千円		
介護納付金分 現年課税分		課税標準額	税率	算定額	7割軽減	5割軽減	2割軽減	差引調定見込額
所得割	42,867千円	1.8%	771千円	(33人)	(37人)	(22人)		771千円
均等割	149人	8,400円	1,251千円	195千円 (33世帯)	156千円 (34世帯)	37千円 (19世帯)		863千円
平等割	137世帯	4,200円	575千円	98千円	72千円	16千円		389千円
月割増減額								△264千円
計								1,759千円
収入見込額	1,759千円	×	(収納率) 95%	=	1,671千円			
(収入見込額)	1,671千円	-	(既定予算額)	2,301千円	=	△630千円		
後期高齢者支援金分 現年課税分		課税標準額	税率	算定額	7割軽減	5割軽減	2割軽減	差引調定見込額
所得割	58,909千円	2.1%	1,237千円	(29人)	(34人)	(22人)		1,237千円
均等割	144人	7,200円	1,036千円	147千円 (18世帯)	123千円 (9世帯)	32千円 (6世帯)		734千円
平等割	61世帯	5,400円	329千円	69千円	25千円	7千円		228千円
特定同一世帯平等割軽減額			3世帯					6千円
限度額超過								261千円
月割増減額								△92千円
計								1,840千円
収入見込額	1,840千円	×	(収納率) 96%	=	1,766千円			
(収入見込額)	1,766千円	-	(既定予算額)	2,616千円	=	△850千円		
医療給付費分 滞納繰越分		調定見込額	×	(収納率) 16%	=	925千円		
(収入見込額)	925千円	-	(既定予算額)	1,925千円	=	△1,000千円		
介護給付金分 滞納繰越分		調定見込額	×	(収納率) 19%	=	246千円		
(収入見込額)	246千円	-	(既定予算額)	446千円	=	△200千円		
後期高齢者支援金分 滞納繰越分		調定見込額	×	(収納率) 16%	=	169千円		
(収入見込額)	169千円	-	(既定予算額)	469千円	=	△300千円		

3款 国庫支出金
1項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 災害臨時特例補助金	1	449	450	1 災害臨時特例補助金	449
2 特定健康診査補助金	0	8	8	1 特定健康診査補助金	8
計	1	457	458		

4款 県支出金
1項 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,891,071	179,724	3,070,795	1 普通交付金	168,700
				2 特別交付金	11,024
2 乳幼児医療費補助金	500	221	721	1 乳幼児医療費補助金	221
計	2,891,571	179,945	3,071,516		

5款 財産収入
1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	140	△ 49	91	1 利子及び配当金	△ 49
計	140	△ 49	91		

6款 繰入金
1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	265,430	△ 6,625	258,805	1 保険基盤安定繰入金	△ 14,889
				2 出産育児一時金等繰入金	840
				3 財政安定化支援事業繰入金	7,424
計	265,430	△ 6,625	258,805		

2項 財政調整基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	80,000	△ 40,000	40,000	1 財政調整基金繰入金	△ 40,000
計	80,000	△ 40,000	40,000		

(3款) 国庫支出金 (1項) 国庫補助金

(単位：千円)

説	明
災害臨時特例補助金	
特定健康診査補助金（東日本大震災復旧・復興分）	

普通交付金	
県繰入金	12,256
特定健康診査等負担金の減	△ 1,232
乳幼児医療費強化補助金	

財政調整基金積立利子の減	

保険基盤安定繰入金の減	
出産育児一時金等繰入金	
財政安定化支援事業繰入金	

財政調整基金繰入金の減	

3. 歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	12,283	25	12,308				25
計	15,431	25	15,456				25

2款 保険給付費

1項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,350,000	150,000	2,500,000	150,000			
2 退職被保険者等療養給付費	65,000	△11,000	54,000	△11,000			
3 一般被保険者療養費	15,000	700	15,700	700			
計	2,439,800	139,700	2,579,500	139,700			

2項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	350,000	30,000	380,000	30,000			
2 退職被保険者等高額療養費	10,000	△1,000	9,000	△1,000			
計	360,350	29,000	389,350	29,000			

4項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	10,500	1,260	11,760			840	420
計	10,506	1,260	11,766			840	420

3款 国保事業費納付金

1項 国保事業費納付金

1 国保事業費納付金	947,169	△67,046	880,123			△14,889	△52,157
計	947,169	△67,046	880,123			△14,889	△52,157

5款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	23,517	0	23,517	△1,224			1,224
計	23,517	0	23,517	△1,224			1,224

6款 基金積立金

1項 基金積立金

1 財政調整基金費	140	△49	91			△49	
計	140	△49	91			△49	

9款 予備費

1項 予備費

1 予備費	9,429	10,158	19,587				10,158
計	9,429	10,158	19,587				10,158

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 役務費	25	手数料	一般管理的経費 25
19 負担金補助及び交付金	150,000	療養給付費	一般被保険者療養給付費 150,000
19 負担金補助及び交付金	△11,000	療養給付費の減	退職被保険者等療養給付費 △11,000
19 負担金補助及び交付金	700	療養費	一般被保険者療養費 700
19 負担金補助及び交付金	30,000	高額療養費	一般被保険者高額療養費 30,000
19 負担金補助及び交付金	△1,000	高額療養費の減	退職被保険者等高額療養費 △1,000
19 負担金補助及び交付金	1,260	出産育児一時金	出産育児一時金 1,260
19 負担金補助及び交付金	△67,046	国保事業納付金（一般医療分）の減 △45,206 国保事業納付金（退職医療分）の減 △19,389 国保事業納付金（一般後期支援分） 5,799 国保事業納付金（退職後期支援分）の減 △8,060 国保事業納付金（介護分）の減 △190	国保事業費納付金 △67,046
			特定健康診査等事業費
25 積立金	△49	財政調整基金利子積立金の減	財政調整基金積立金 △49

白石市介護保険特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 国 庫 支 出 金	891,735	12,295	904,030
4 支 払 基 金 交 付 金	980,541	△32,927	947,614
5 県 支 出 金	524,168	3,572	527,740
6 財 産 収 入	80	△36	44
7 繰 入 金	565,300	27,273	592,573
歳 入 合 計	3,868,045	10,177	3,878,222

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 総 務 費	49,871	40	49,911
2 保 険 給 付 費	3,340,103	10,011	3,350,114
3 地 域 支 援 事 業 費	286,444	161	286,605
4 基 金 積 立 金	94,600	△35	94,565
歳 出 合 計	3,868,045	10,177	3,878,222

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			40
3,966		△31,115	37,160
11,901		△6,542	△5,198
		△36	1
15,867		△37,693	32,003

2. 歳入

3款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 介護給付費負担金	595,071	1,732	596,803	1 現年度分	1,732
計	595,071	1,732	596,803		

2項 国庫補助金

1 調整交付金	225,155	820	225,975	1 現年度分調整交付金	820
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	44,057	△ 2,222	41,835	1 現年度分	△ 2,222
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	26,005	6,405	32,410	1 現年度分	6,405
7 保険者機能強化推進交付金	0	5,560	5,560	1 保険者機能強化推進交付金	5,560
計	296,664	10,563	307,227		

4款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	935,207	△ 30,677	904,530	1 現年度分	△ 30,677
2 地域支援事業支援交付金	45,334	△ 2,250	43,084	1 現年度分	△ 2,250
計	980,541	△ 32,927	947,614		

5款 県支出金

1項 県負担金

1 介護給付費負担金	490,569	1,414	491,983	1 現年度分	1,414
計	490,569	1,414	491,983		

2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,594	△ 1,042	19,552	1 現年度分	△ 1,042
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	13,005	3,200	16,205	1 現年度分	3,200
計	33,599	2,158	35,757		

6款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	80	△ 36	44	1 利子及び配当金	△ 36
計	80	△ 36	44		

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	417,513	1,251	418,764	1 現年度分	1,251
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	35,688	△ 3,872	31,816	1 現年度分	△ 3,872
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	31,748	△ 2,109	29,639	1 現年度分	△ 2,109
5 一般会計繰入金	47,177	41	47,218	1 事務費繰入金	41
計	538,172	△ 4,689	533,483		

2項 財政調整基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	27,128	31,962	59,090	1 財政調整基金繰入金	31,962
計	27,128	31,962	59,090		

(単位:千円)

説	明
介護給付費負担金	

調整交付金	
地域支援事業交付金(介護予防事業)の減	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	
保険者機能強化推進交付金	

介護給付費交付金の減	
地域支援事業支援交付金の減	

介護給付費負担金	
----------	--

地域支援事業交付金(介護予防事業)の減	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	

財政調整基金利子の減	
------------	--

介護給付費繰入金	
地域支援事業繰入金(介護予防事業)の減	
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)の減	
事務費繰入金	

財政調整基金繰入金	
-----------	--

3. 歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	13,381	30	13,411				30
計	13,381	30	13,411				30

3項 介護認定審査会費

2 認定調査費	18,829	10	18,839				10
計	31,808	10	31,818				10

2款 保険給付費

1項 介護サービス諸費

1 居宅介護サービス給付費	930,096	△11,089	919,007	△4,351		△16,975	10,237
2 施設介護サービス給付費	1,278,738	3,310	1,282,048	1,298		△12,388	14,400
3 居宅介護サービス計画給付費	143,364	8,458	151,822	3,319		3,381	1,758
4 地域密着型介護サービス給付費	675,816	40,441	716,257	15,871		16,277	8,293
計	3,028,014	41,120	3,069,134	16,137		△9,705	34,688

2項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	24,390	△7,461	16,929	△2,929		△4,675	143
2 地域密着型介護予防サービス給付費	5,719	△4,189	1,530	△1,645		△2,535	△9
3 介護予防サービス計画給付費	5,342	286	5,628	114		107	65
計	35,451	△11,364	24,087	△4,460		△7,103	199

3項 諸費

1 審査支払手数料	2,822	△318	2,504	△124		△220	26
計	2,822	△318	2,504	△124		△220	26

4項 高額介護サービス費

1 高額介護サービス費	74,463	△1,532	72,931	△603		△1,740	811
2 高額介護予防サービス費	337	△285	52	△111		△173	△1
計	74,800	△1,817	72,983	△714		△1,913	810

5項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	9,568	△745	8,823	△254		△101	△390
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	△99	1	△39		△59	△1
計	9,668	△844	8,824	△293		△160	△391

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 役務費	30	通信運搬費	一般管理費 30

12 役務費	△30	通信運搬費の減	認定調査費 10
14 使用料及び賃借料	40	私有車公務借上料	

19 負担金補助及び交付金	△11,089	在宅介護サービス等給付費の減	居宅介護サービス給付費 △11,089
19 負担金補助及び交付金	3,310	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費 3,310
19 負担金補助及び交付金	8,458	居宅介護サービス計画給付費	介護サービス計画給付費 8,458
19 負担金補助及び交付金	40,441	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費 40,441

19 負担金補助及び交付金	△7,461	介護予防サービス給付費の減	介護予防サービス給付費 △7,461
19 負担金補助及び交付金	△4,189	地域密着型介護予防サービス給付費の減	地域密着型介護予防サービス給付費 △4,189
19 負担金補助及び交付金	286	介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費 286

13 委託料	△318	審査支払手数料の減	審査支払手数料 △318
--------	------	-----------	--------------

19 負担金補助及び交付金	△1,532	高額介護サービス費の減	高額介護サービス費 △1,532
19 負担金補助及び交付金	△285	高額介護予防サービス費の減	高額介護予防サービス費 △285

19 負担金補助及び交付金	△745	高額医療合算介護サービス費の減	高額医療合算介護サービス費 △745
19 負担金補助及び交付金	△99	高額医療合算介護予防サービス費の減	高額医療合算介護予防サービス費 △99

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者 介護サービス費	188,809	△16,738	172,071	△6,569		△11,991	1,822
2 特定入所者 介護予防サービス費	539	△28	511	△11		△23	6
計	189,348	△16,766	172,582	△6,580		△12,014	1,828

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・ 生活支援サービス事業費	127,142	0	127,142	2,936		△845	△2,091
2 介護予防ケア マネジメント事業費	32,650	106	32,756	△371		787	△310
計	159,792	106	159,898	2,565		△58	△2,401

2項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防 事業費	31,625	△3,743	27,882	2,294		△5,665	△372
計	31,625	△3,743	27,882	2,294		△5,665	△372

3項 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	9,013	767	9,780	943		114	△290
2 包括的・継続的ケア マネジメント支援事業費	29,925	2,080	32,005	4,467		△1,946	△441
3 任意事業費	29,798	951	30,749	1,031		720	△800
4 認知症総合 支援事業費	5,201	0	5,201	113		53	△166
5 在宅医療・ 介護連携推進事業費	353	0	353	8		3	△11

(2款) 保険給付費 (6項) 特定入所者介護サービス等費

(単位: 千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	△16,738	特定入所者介護サービス費の減	特定入所者介護サービス費 △16,738
19 負担金補助及び交付金	△28	特定入所者介護予防サービス費の減	特定入所者介護予防サービス費 △28

			介護予防・生活支援サービス事業費
13 委託料	106	電算処理業務委託料	介護予防ケアマネジメント事業費 106

2 給料	△2,150	一般職員給料の減	職員人件費 △3,743
3 職員手当等	△511	一般職員手当の減	一般介護予防事業費
4 共済費	△629	職員共済組合納付金(一般職員)の減 △625	
		地方公務員災害補償基金納付金(一般職員)の減 △4	
19 負担金補助及び交付金	△453	職員退職手当組合負担金(一般職員)の減	

19 負担金補助及び交付金	767	職員派遣負担金	総合相談事業費 767
2 給料	1,293	一般職員給料	職員人件費 2,080
3 職員手当等	104	一般職員手当	包括的・継続的ケアマネジメント 支援事業費
4 共済費	176	職員共済組合納付金(一般職員) 181	
		地方公務員災害補償基金納付金(一般職員)の減 △5	
19 負担金補助及び交付金	507	職員退職手当組合負担金(一般職員)	
20 扶助費	951	寝たきり老人等紙おむつ給付費	任意事業費 配食サービス事業 成年後見制度利用支援事業 寝たきり老人等紙おむつ給付事業 951 高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業 高齢者安心見守り事業 介護給付等費用適正化事業 認知症総合支援事業費
			在宅医療・介護連携推進事業費

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 生活支援体制整備事業費	19,957	0	19,957	461		215	△676
7 地域ケア会議推進事業	342	0	342	9		26	△35
計	94,589	3,798	98,387	7,032		△815	△2,419

4項 諸費

1 審査支払手数料	438	0	438	10		△4	△6
計	438	0	438	10		△4	△6

4款 基金積立金

1項 基金積立金

1 財政調整基金費	94,600	△35	94,565			△36	1
計	94,600	△35	94,565			△36	1

(3款) 地域支援事業費 (3項) 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
			生活支援体制整備事業費
			地域ケア会議推進事業

			審査支払手数料

25 積立金	△35	財政調整基金利子積立金の減	財政調整基金積立金	△35

給 与 費 明 細 書

1 一般職

① 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	7		22,258	11,982	34,240	6,679	40,919	
補 正 前	6		23,115	12,389	35,504	7,123	42,627	
比 較	1		△ 857	△ 407	△ 1,264	△ 444	△ 1,708	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	補 正 後	336	0	324	477	5,071	3,521	0
	補 正 前	516	0	0	477	5,391	3,655	0
	比 較	△ 180	0	324	0	△ 320	△ 134	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当
	補 正 後	439	1,814	0	0	0
	補 正 前	330	2,020	0	0	0
	比 較	109	△ 206	0	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 857	給与改定に伴う増減分	53	当初予算×給料改定率 23,115千円×0.23/100	給料改定率 0.23%
		その他の増減分	△ 910		
職員手当	△ 407	制度改正に伴う増減分	22		
		その他の増減分	△ 429		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	321,033
	平均給与月額 (円)	367,472
	平均年齢 (歳)	45.06
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	303,917
	平均給与月額 (円)	353,167
	平均年齢 (歳)	43.05

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 30年 4月 1日 現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	16.67	3級		
	4級			2級		
	3級	4	66.66	1級		
	2級	1	16.67			
	1級					
	計	6	100.00	計		
平成 29年 4月 1日 現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	16.67	3級		
	4級			2級		
	3級	3	50.00	1級		
	2級	2	33.33			
	1級					
	計	6	100.00	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	部長	課長 参事	課長補佐、主幹 技術主幹	係長 主査、技術主査	主事 技師

エ 昇給

区	分	合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	単 純 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	1	1	
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)	1	1	
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
補 正 後	2.125	2.325	4.45	有	
補 正 前	2.125	2.275	4.40	有	
国 の 制 度	2.125	2.325	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月 分)	25年勤続 の 者 (月 分)	35年勤続 の 者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	原動機付自転車及び自動二輪車、普通自動車使用者 について、使用距離により2,000円~31,600円

白石市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	288,841	△14,580	274,261
3 繰入金	123,394	△6,856	116,538
歳入合計	433,038	△21,436	411,602

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療広域連合納付金	401,737	△21,435	380,302
4 予備費	19,751	△1	19,750
歳出合計	433,038	△21,436	411,602

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳		
特 定 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
		△21,436
		△1
		△21,436

2. 歳入

1款 後期高齢者医療保険料

1項 後期高齢者医療保険料

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1 特別徴収保険料	184,761	△ 10,500	174,261	1 現年度課税分	△ 10,500
2 普通徴収保険料	104,080	△ 4,080	100,000	1 現年度課税分	△ 4,500
				2 滞納繰越分	420
計	288,841	△ 14,580	274,261		

3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	123,394	△ 6,856	116,538	2 保険基盤安定繰入金	△ 6,856
計	123,394	△ 6,856	116,538		

3. 歳出

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	401,737	△21,435	380,302			△21,436	1
計	401,737	△21,435	380,302			△21,436	1

4款 予備費

1項 予備費

1 予備費	19,751	△1	19,750				△1
計	19,751	△1	19,750				△1

(1款) 後期高齢者医療保険料 (1項) 後期高齢者医療保険料

(単位: 千円)

説		明	
現年度課税分 特別徴収保険料			
3月末調定見込額	174,261千円	× (収納率) 100%	= 174,261千円
(収入見込額)	174,261千円	- (既定予算額) 184,761千円	= △10,500千円
現年度課税分 普通徴収保険料			
3月末調定見込額	101,633千円	× (収納率) 97.0%	= 98,584千円
(収入見込額)	98,584千円	- (既定予算額) 103,084千円	= △4,500千円
滞納繰越分 普通徴収保険料			
3月末調定見込額	4,617千円	× (収納率) 26.4%	= 1,218千円
(収入見込額)	1,218千円	- (既定予算額) 798千円	= 420千円

保険基盤安定繰入金の減

(2款) 後期高齢者医療広域連合納付金 (1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位: 千円)

節		説		明	
区 分	金 額				
19 負担金補助 及び交付金	△21,435	保険料等負担金の減	△14,580	後期高齢者医療広域連合納付金	
		保険基盤安定拠出金の減	△6,855		△21,435

--	--	--	--	--	--

白 石 市 水 道 事 業 会 計

平成 3 0 年 度 白 石 市 水 道 事 業 会 計
収 益 的

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1 水道事業費用			992,344	2,629
	1 営業費用		954,462	2,629
		1 原水及び浄水費	496,347	△ 206
		2 配水及び給水費	124,522	△ 661
		4 総 係 費	155,883	△ 6,269
		6 資産減耗費	13,516	9,703
		7 上戸沢飲料水 供給施設費用	357	21
		8 下戸沢飲料水 供給施設費用	1,580	41

予 算 実 施 計 画 (補 正 第 2 号)
支 出

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
994,973			
957,091			
496,141			
	給 料	30	一般職員給料
	手 当	△ 322	一般職員手当の減
	賞与引当金繰入額	86	一般職員賞与引当金繰入額
123,861			
	給 料	△ 708	一般職員給料の減
	手 当	47	一般職員手当
149,614			
	給 料	△ 2,131	一般職員給料の減
	手 当	△ 2,143	一般職員手当の減
	法 定 福 利 費	△ 873	一般職員法定福利費の減
	退職手当組合負担金	△ 1,122	一般職員退職手当組合負担金の減
23,219			
	固 定 資 産 除 却 費	9,703	機械装置等の除却費
378			
	給 料	11	一般職員給料
	手 当	10	一般職員手当
1,621			
	給 料	11	一般職員給料
	手 当	30	一般職員手当

資 本 的 收 入

收 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1 水道事業資本の収入			390,200	△ 140,600
	1 企 業 債		383,200	△ 140,600
		1 企 業 債	383,200	△ 140,600

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1 水道事業資本の支出			641,735	△ 161,050
	1 建設改良費		559,030	△ 161,050
		1 事 務 費	6,556	△ 50
		2 配水施設整備費	519,672	△ 161,000

及 び 支 出

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
249,600			
242,600			
242,600			
	企 業 債	△ 140,600	配水管布設工事等に係る資金の減

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
480,685			
397,980			
6,506			
	給 料	13	一般職員給料
	手 当	△ 63	一般職員手当の減
358,672			
	工 事 請 負 費	△ 161,000	工事請負費の減

平成30年度 白石市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（補正第2号）
 （平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜き）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	△ 64,851
減価償却費	162,176
資産減耗費	19,311
引当金の増減（△は減少）	116
長期前受金戻入益	△ 33,159
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	22,632
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 2,707
未収金の増減額（△は増加）	△ 15,473
未払金の増減額（△は減少）	6,987
その他流動資産等の増減額（△は増加）	0
その他流動負債等の増減額（△は減少）	0
小計	95,031
受取利息及び配当金	1
支払利息	△ 22,632
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,400
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 368,953
有形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	0
消火栓設置負担金による収入	7,000
工事負担金の精算による返還金の支出	0
補助金収入	0
補助金の精算による返還金の支出	0
投資による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 361,953
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	242,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,705
一般会計からの繰入金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,895
資金増加額（又は減少額）	△ 129,658
資金期首残高	1,142,811
資金期末残高	1,013,153

給 与 費 明 細 書

① 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計	備 考	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計					
補 正 後	損益勘定 支弁職員	8	9	1,824	37,961	15,613	55,398	13,133	5,269	73,800	運営審議委員数7 名、非常勤嘱託職 員1名
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	2,504	1,663	4,167	0	0	4,167	
	合 計	8	10	1,824	40,465	17,276	59,565	13,133	5,269	77,967	
補 正 前	損益勘定 支弁職員	8	11	1,824	40,748	18,091	60,663	14,006	5,183	79,852	
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	2,491	1,726	4,217	0	0	4,217	
	合 計	8	12	1,824	43,239	19,817	64,880	14,006	5,183	84,069	
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 2	0	△ 2,787	△ 2,478	△ 5,265	△ 873	86	△ 6,052	
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	13	△ 63	△ 50	0	0	△ 50	
	合 計	0	△ 2	0	△ 2,774	△ 2,541	△ 5,315	△ 873	86	△ 6,102	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
	補正後	1,892	0	870	1,062	6,016	4,017	0	442
	補正前	1,412	0	606	960	8,107	5,393	0	689
	比 較	480	0	264	102	△ 2,091	△ 1,376	0	△ 247

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外手当	特殊勤務手当	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当
	補正後	2,977	0	0	0
	補正前	2,650	0	0	0
	比 較	327	0	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,774	給与改定に伴う増減分	91	当初予算×給与改定率 43,239千円 × 0.21 / 100 0.21%
		その他の増減分	△ 2,865	
職員手当	△ 2,541	制度改正に伴う増減分	192	
		その他の増減分	△ 2,733	

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職	
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	294,733	319,400
	平均給与月額 (円)	339,131	361,679
	平均年齢 (歳)	44.05	56.04
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	295,300	317,350
	平均給与月額 (円)	423,975	361,500
	平均年齢 (歳)	45.03	54.03

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	148,600	148,600	
大 学 卒	180,700	180,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 30 年 4 月 1 日 現 在	7級	1	11.11	6級		
	6級			5級	1	33.33
	5級	1	11.11	4級	2	66.67
	4級	1	11.11	3級		
	3級	3	33.33	2級		
	2級			1級		
	1級	3	33.34			
	計	9	100.00	計	3	100.00
平成 29 年 4 月 1 日 現 在	7級	1	10.00	6級		
	6級			5級	1	50.00
	5級			4級	1	50.00
	4級	2	20.00	3級		
	3級	4	40.00	2級		
	2級			1級		
	1級	3	30.00			
	計	10	100.00	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	理事	所長、参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	単 純 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10	9	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	9	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	7	6	1
		6号給 (人)	2	2	
	8号給 (人)	1	1		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	12	9	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	9	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	9	6	3
		6号給 (人)	2	2	
	8号給 (人)	1	1		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補正後	2.125	2.325	4.45	有	
補正前	2.125	2.325	4.45	有	
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

白石市下水道事業会計

平成 3 0 年度白石市下水道事業会計
収益の収入

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1 公共下水道事業収益			973,631	△ 1,500
	2 営業外収益		439,503	△ 1,500
		5 国庫補助金		5,000
収益の収入合計			1,134,092	△ 1,500

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	
1 公共下水道事業費用			835,771	△ 7,452	
	1 営業費用		683,509	△ 7,452	
		1 管渠費		26,412	△ 5,436
		3 総係費		39,185	△ 2,016
2 農業集落排水事業費用			144,362	△ 8	
	1 営業費用		113,438	△ 8	
		3 総係費		4,551	△ 8
収益の支出合計			980,133	△ 7,460	

予 算 実 施 計 画 （ 補 正 第 3 号 ）
及 び 支 出

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
972,131			
438,003			
3,500			
	国 庫 補 助 金	△ 1,500	公共下水道事業補助金の減
1,132,592			

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
828,319			
676,057			
20,976			
	給 料	△ 1,974	一般職員給料の減
	手 当	△ 462	一般職員手当の減
	委 託 料	△ 3,000	内水ハザードマップ作成業務の減
37,169			
	給 料	67	一般職員給料
	手 当	△ 988	一般職員手当の減
	法 定 福 利 費	△ 729	一般職員法定福利費の減
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	124	賞与引当金繰入額
	退 職 手 当 組 合 負 担 金	△ 490	一般職員退職手当組合負担金の減
144,354			
113,430			
4,543			
	給 料	125	一般職員給料
	手 当	△ 250	一般職員手当の減
	法 定 福 利 費	16	一般職員法定福利費
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	56	賞与引当金繰入額
	退 職 手 当 組 合 負 担 金	45	一般職員退職手当組合負担金
972,673			

資 本 的 收 入

收 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1 公共下水道事業 資本的收入			537,893	△ 5,500
	1 企業債		356,200	△ 7,000
		1 企業債	356,200	△ 7,000
	2 補助金		51,500	1,500
		1 国庫補助金	51,500	1,500
資本的收入合計			593,216	△ 5,500

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1 公共下水道事業 資本の支出			899,131	△ 567
	1 建設改良費		129,190	△ 567
		1 事務費	7,347	410
		3 管渠建設補助 事業費	48,150	0
		4 流域下水道 建設負担金	13,698	△ 3,977
		6 雨水管渠補助 事業費	55,050	3,000
資本の支出合計			1,015,995	△ 567

及 び 支 出

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
532,393			
349,200			
349,200			
	企 業 債	△ 7,000	公共下水道事業に係る建設改良資金等の減
53,000			
53,000			
	補 助 金	1,500	公共下水道事業補助金
587,716			

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
898,564			
128,623			
7,757			
	給 料	145	一般職員給料
	手 当	265	一般職員手当
48,150			
	委 託 料	△ 1,000	管渠整備実施設計業務の減
	工 事 請 負 費	1,000	管渠整備工事
9,721			
	流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	△ 3,977	流域下水道建設負担金の減
58,050			
	工 事 請 負 費	3,000	雨水管渠工事
1,015,428			

平成30年度 白石市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法) (補正第3号)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜き)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	127,405
減価償却費	563,875
資産減耗費	2,000
災害による損失	0
引当金の増減(△は減少)	△ 409
長期前受金戻入益	△ 249,792
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 34,960
未払金の増減額(△は減少)	△ 19,166
その他流動資産等の増減額(△は増加)	0
その他流動負債等の増減額(△は減少)	0
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	162,667
小計	551,619
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 162,667
業務活動によるキャッシュ・フロー	388,953
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 136,138
無形固定資産の取得による支出	△ 9,721
有形固定資産の売却による収入	0
国及び県補助金等による収入	53,000
一般会計からの繰入金による収入	135,571
分担金及び負担金による収入	21,945
投資による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,657
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	416,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 864,335
一般会計からの繰入金による収入	0
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 447,835
資金増加額(又は減少額)	5,775
資金期首残高	361,243
資金期末残高	367,018

給 与 費 明 細 書

① 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計				
補 正 後	損益勘定 支弁職員	0	5	0	14,350	5,343	19,693	5,955	2,173	27,821
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	4,579	2,932	7,511	0	0	7,511
	合 計	0	6	0	18,929	8,275	27,204	5,955	2,173	35,332
補 正 前	損益勘定 支弁職員	0	5	0	16,132	7,043	23,175	6,668	1,993	31,836
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	4,434	2,667	7,101	0	0	7,101
	合 計	0	6	0	20,566	9,710	30,276	6,668	1,993	38,937
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 1,782	△ 1,700	△ 3,482	△ 713	180	△ 4,015
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	145	265	410	0	0	410
	合 計	0	0	0	△ 1,637	△ 1,435	△ 3,072	△ 713	180	△ 3,605

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	補 正 後	600	0	294	0	3,127	2,191	0
	補 正 前	678	0	558	0	4,135	2,752	0
	比 較	△ 78	0	△ 264	0	△ 1,008	△ 561	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当
	補 正 後	216	1,847	0	0	0
	補 正 前	146	1,441	0	0	0
	比 較	70	406	0	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,637	給与改定に伴う増減分	74	当初予算×給与改定率 20,566 千円 × 0.36/100	給与改定率 0.36%
		そ の 他 増 減 分	△ 1,711		
職員手当	△ 1,435	制度改正に伴う増減分	108		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,543		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	288,833
	平均給与月額 (円)	328,042
	平均年齢 (歳)	38.03
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	290,117
	平均給与月額 (円)	329,320
	平均年齢 (歳)	38.05

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 30 年 4 月 1 日 現 在	7級			5級	—	—
	6級			4級	—	—
	5級			3級	—	—
	4級	1	16.67	2級	—	—
	3級	3	50.00	1級	—	—
	2級				—	—
	1級	2	33.33		—	—
					—	—
	計	6	100.00	計	—	—
平成 29 年 4 月 1 日 現 在	7級			5級	—	—
	6級			4級	—	—
	5級	1	16.67	3級	—	—
	4級	1	16.67	2級	—	—
	3級	2	33.33	1級	—	—
	2級				—	—
	1級	2	33.33		—	—
					—	—
	計	6	100.00	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	理事	所 長、参 事	次長、主幹 技術主幹	係 長、主 査 技術主査	主 事、技 師

エ 昇給期間短縮

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	単 純 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	6	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		-
		4号給 (人)	4	-
		6号給 (人)	1	-
8号給 (人)		1	-	
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	6	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		-
		4号給 (人)	4	-
		6号給 (人)	1	-
8号給 (人)		1	-	
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.125	2.225	4.35	有	
補 正 前	2.125	2.225	4.35	有	
一般会計の制度	2.125	2.225	4.35	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

平成30年度白石市下水道事業会計債務負担行為に関する調書

(変更)

(単位:千円)

事 項		限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			その他
							国県支出金	企業債	他会計補助金	
水洗便所改造 資金利子 補給補助金 (公共下水道)	補正前	200			平成31年度 から平成33 年度まで	200			200	
	補正後	110			平成31年度 から平成33 年度まで	110			110	